

宮古市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月16日 設置の有無: 有

令和2年6月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号 (注1), 事業名 (注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費 (注3), 各年度の交付対象事業費 (注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費 (注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間 (注6), 備考(注7).

宮古市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月16日 設置の有無: 有

令和2年6月時点 (単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	前回まで 今回 計	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町村 又は特定都道県 以外の者が負担 する額	うち、特定市町村 又は特定都道県 以外の者が負担 する額を減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)										事業間流用額	全体事業費 (注5)			全体事業 期間 (注6)	備考(注7)
											平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市町村又 は特定都道県以 外の者が負 担する額を 減じた額			
26	D - 22 - 3	館山都市公園事業	津軽石地区 館山	市	市	直接	前回まで 今回 計	(124,600) 0 <124,600>	(0) 0 <0>	(124,600) 0 <124,600>	(54,600)	(70,000)									(Δ110,811)	13,789	0	13,789	24 ~ 25	【事業完了】 【流用情報】 流用番号: 8, 9, 19 流用後交付対象事業費: 13,789千円
27	D - 23 - 1	田老地区防災集団移転促進事業	田老地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(276,200) 0 <276,200>	(0) 0 <0>	(276,200) 0 <276,200>	(276,200)										(0)	276,200	0	276,200	24 ~ 30	【事業完了】 【国費率0.50の部分】 H24事業名変更 変更前: 野原地区外防災集団移転促進事業
28	◆ D - 23 - 1 - 1	公共交通体系構築事業	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(11,200) 0 <11,200>	(0) 0 <0>	(11,200) 0 <11,200>	(11,200)										(0)	11,200	0	11,200	24 ~ 25	【事業完了】
29	D - 23 - 2	金浜北地区防災集団移転促進事業	金浜北地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(39,400) 0 <39,400>	(0) 0 <0>	(39,400) 0 <39,400>	(39,400)										(0)	39,400	0	39,400	24 ~ 30	【事業完了】 【事業No.83 国費率0.50の部分】H25事業名変更 H25年度よりNo.109事業に移行
30	D - 23 - 3	金浜南地区防災集団移転促進事業	金浜南地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(131,900) 0 <131,900>	(0) 0 <0>	(131,900) 0 <131,900>	(131,900)										(0)	131,900	0	131,900	24 ~ 30	【事業完了】 【No.79事業 国費率0.50の部分】H25事業名変更 H25年度よりNo.109事業に移行
31	D - 23 - 4	法の脇地区防災集団移転促進事業	津軽石 法の脇地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(46,800) 0 <46,800>	(0) 0 <0>	(46,800) 0 <46,800>	(46,800)										(0)	46,800	0	46,800	24 ~ 30	【事業完了】 【No.76事業 国費率0.50の部分】
32	D - 23 - 5	赤前上地区防災集団移転促進事業	赤前上地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(40,400) 0 <40,400>	(0) 0 <0>	(40,400) 0 <40,400>	(40,400)										(0)	40,400	0	40,400	24 ~ 30	【事業完了】 【事業No.84 国費率0.50の部分】H25事業名変更 H25年度よりNo.110事業に移行
33	D - 23 - 6	赤前下地区防災集団移転促進事業	赤前下地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(44,900) 0 <44,900>	(0) 0 <0>	(44,900) 0 <44,900>	(44,900)										(0)	44,900	0	44,900	24 ~ 30	【事業完了】 【事業No.85 国費率0.50の部分】H25事業名変更 H25年度よりNo.110事業に移行
34	D - 23 - 7	釜ヶ沢地区防災集団移転促進事業	釜ヶ沢地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(36,500) 0 <36,500>	(0) 0 <0>	(36,500) 0 <36,500>	(36,500)										(0)	36,500	0	36,500	24 ~ 30	【事業完了】 【事業No.86 国費率0.50の部分】H25事業名変更 H25年度よりNo.110事業に移行
35	D - 23 - 8	駒形通地区防災集団移転促進事業	津軽石 駒形通地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(37,600) 0 <37,600>	(0) 0 <0>	(37,600) 0 <37,600>	(37,600)										(0)	37,600	0	37,600	24 ~ 30	【事業完了】 【事業No.87 国費率0.50の部分】H25事業名変更 H25年度からNo.110事業に移行
36	E - 1 - 1	浄化槽整備事業(市町村設置型)	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(325,162) 0 <325,162>	(38,815) 0 <38,815>	(286,347) 0 <286,347>	(10,500)	(82,453)	(104,300)	(43,569)	(52,150)	(32,190)					(0)	325,162	38,815	286,347	24 ~ 32	地区名変更 変更前: 摂待・重茂北部地区外10地区
37	C - 4 - 1	生産者再建支援事業	摂待地区 津軽石・赤前地 区	県	市	間接	前回まで 今回 計	(70,638) 0 <70,638>	(0) 0 <0>	(70,638) 0 <70,638>	(38,000)			(32,638)							(0)	70,638	0	70,638	24 ~ 28	【事業完了】 地区名変更 変更前: 摂待地区 外
38	C - 5 - 1	摂待地区漁業集落防災機能強化事業	摂待地区	県	市	間接	前回まで 今回 計	(172,200) 0 <172,200>	(0) 0 <0>	(172,200) 0 <172,200>	(102,400)	(69,800)									(0)	172,200	0	172,200	24 ~ 29	【事業完了】
39	C - 5 - 2	堀内地区漁業集落防災機能強化事業	堀内地区	県	市	間接	前回まで 今回 計	(162,300) 0 <162,300>	(0) 0 <0>	(162,300) 0 <162,300>	(118,700)	(43,600)									(Δ71,099)	91,201	0	91,201	24 ~ 28	【事業完了】 【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先: C-1-1 農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤 総合整備事業) 流用額: [H24]27,499千円(20,624千円)、[H25]43,600千円 (32,700千円) 流用後交付対象事業費: 91,201千円(国費68,401千円)
40	C - 5 - 3	浦の沢・追切地区漁業集落防災機能強化事業	浦の沢・追切地 区	県	市	間接	前回まで 今回 計	(129,800) 0 <129,800>	(0) 0 <0>	(129,800) 0 <129,800>	(55,300)	(74,500)									(0)	129,800	0	129,800	24 ~ 28	【事業完了】
41	C - 5 - 4	音部漁港地区漁業集落防災機能強化事業	音部・荒巻地区	県	市	間接	前回まで 今回 計	(321,450) 0 <321,450>	(0) 0 <0>	(321,450) 0 <321,450>	(282,300)	(24,400)	(14,750)								(0)	321,450	0	321,450	24 ~ 27	【事業完了】
42	C - 5 - 5	重茂漁港地区漁業集落防災機能強化事業	重茂里地区	県	市	間接	前回まで 今回 計	(1,041,500) 0 <1,041,500>	(0) 0 <0>	(1,041,500) 0 <1,041,500>	(419,600)	(303,100)	(318,800)								(0)	1,041,500	0	1,041,500	24 ~ 28	【事業完了】
43	C - 5 - 6	千鶴地区漁業集落防災機能強化事業	千鶴地区	県	市	間接	前回まで 今回 計	(292,500) 0 <292,500>	(0) 0 <0>	(292,500) 0 <292,500>	(130,100)	(162,400)									(Δ30,000)	262,500	0	262,500	24 ~ 32	【他事業へ流用】(令和元年10月7日) 流用先: 釜石市C-5-6漁業集落防災機能強化事業(新浜 町) 流用額: [H25]30,000千円(国費: 22,500千円) 流用後交付対象事業費: 262,500千円(国費: 196,875千 円)
44	C - 6 - 1	漁港施設機能強化事業	市内11漁港	県	市	間接	前回まで 今回 計	(377,820) 0 <377,820>	(0) 0 <0>	(377,820) 0 <377,820>	(96,600)	(227,020)	(54,200)								(52,000)	429,820	0	429,820	24 ~ 30	【事業完了】 【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用先: C-5-8白浜地区漁業集落防災機能強化事業(白 浜地区) 流用額: [H29]52,000千円(国費: 39,000千円) 流用後交付対象事業費: 429,820千円(国費: 322,365千 円)
45	A - 4 - 2	遺跡調査事業(震災復興支援)	(宮古市)	県	県	直接	前回まで 今回 計	(45,492) 0 <45,492>	(0) 0 <0>	(45,492) 0 <45,492>	(12,800)	(32,692)									(0)	45,492	0	45,492	24 ~ 29	【事業完了】
46	C - 1 - 1	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基 盤総合整備事業)	(宮古市) 宮古地区	県	県	直接	前回まで 今回 計	(1,310,000) 0 <1,310,000>	(0) 0 <0>	(1,310,000) 0 <1,310,000>	(400,000)	(60,000)	(820,000)	(30,000)							(82,575)	1,392,575	0	1,392,575	24 ~ 30	【事業完了】 【他事業より流用】(平成29年10月11日) 流用先: C-5-2堀内地区漁業集落防災機能強化事業 流用額: [H30]8,806千円(53,224千円) 流用先: 音部町C-1-1漁港環境整備事業 流用額: [H30]13,769千円(10,671千円) 流用後交付対象事業費: 1,392,575千円(国費1,079,245千円)
47	D - 1 - 1	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (一)崎山宮古線 線々崎	県	県	直接	前回まで 今回 計	(110,000) 0 <110,000>	(0) 0 <0>	(110,000) 0 <110,000>	(110,000)										(Δ70,577)	39,423	0	39,423	24 ~ 29	【事業完了】 【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先: 大船渡市D-1-7まちづくり連携道路整備事業(船河原) 流用額: [H24]70,577千円(国費: 58,226千円) 流用後交付対象事業費: 39,423千円(国費: 32,524千円)

宮古市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月16日 設置の有無: 有

令和2年6月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

宮古市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月16日 設置の有無: 有

令和2年6月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号 (注1), 事業名 (注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 前回まで/今回/計, 総交付対象事業費 (注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費 (注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費 (注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間 (注6), 備考 (注7)

宮古市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月16日 設置の有無: 有

令和2年6月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

宮古市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月16日 設置の有無: 有

令和2年6月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	各年度の交付対象事業費 (注4)									事業間流用額	全体事業費 (注5)			全体事業 期間 (注6)	備考(注7)		
								うち、特定市町村 又は特定都道県 以外の者が負担 する額	うち、特定市町村 又は特定都道県 以外の者が負担 する額を減じた額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度			うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市町村又 は特定都道県以外 の者が負担する額 を減じた額
					(うち基幹事 業)	前回まで 今回 計	(100,879,844) 0 <100,879,844>	(808,035) 0 <808,035>	(100,071,809) 0 <100,071,809>	(297,886) 0 <297,886>	(17,650,011) 0 <17,650,011>	(24,091,966) 0 <24,091,966>	(26,582,292) 0 <26,582,292>	(15,249,088) 0 <15,249,088>	(8,026,544) 0 <8,026,544>	(4,915,385) 0 <4,915,385>	(3,279,331) 0 <3,279,331>	(337,435) 0 <337,435>	(449,906) 0 <449,906>	(37,696) 0 <37,696>	100,917,540	808,035	100,109,505	
					(うち効果促 進事業等)	前回まで 今回 計	(13,305,377) 0 <13,305,377>	(0) 0 <0>	(13,305,377) 0 <13,305,377>	(0) 0 <0>	(5,591,115) 0 <5,591,115>	(1,540,388) 0 <1,540,388>	(1,609,014) 0 <1,609,014>	(3,798,706) 0 <3,798,706>	(722,154) 0 <722,154>	(44,000) 0 <44,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(Δ172,804) 0 <Δ172,804>	13,132,573	0	13,132,573		

都道県名	岩手県	担当部局名	企画部復興推進課	担当者氏名	企画部復興推進課
市町村名	宮古市	電話番号	0193-68-9096	メールアドレス	fukkou@city.miyako.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段()書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。

(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。

(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載する。

(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。

(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(様式1-4)

該当なし

宮古市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	宮古市	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	1/2	(44,680) 0 <44,680>	(44,680) <44,680>	(33,510) 0 <33,510>			
45	A - 4 - 2	遺跡調査事業(震災復興支援)	(宮古市)	県	県	直接	1/2	(12,800) 0 <12,800>	(12,800) <12,800>	(9,599) 0 <9,599>			
89	◆ A - 4 - 2 - 1	埋蔵文化財発掘調査迅速化事業	(宮古市)	県	県	直接	4/5	(232) 0 <232>	(232) <232>	(185) 0 <185>			
合計額								(57,712) 0 <57,712>	(57,712) 0 <57,712>	(43,294) 0 <43,294>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	企画部復興推進課	担当者氏名	企画部復興推進課
市町村名	宮古市	電話番号	0193-68-9096	メールアドレス	fukkou@city.miyako.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	1/2	(151,875) 0 <151,875>	(151,875) <151,875>	(113,906) 0 <113,906>			
45	A - 4 - 2	遺跡調査事業(震災復興支援)	(宮古市)	県	県	直接	1/2	(32,692) 0 <32,692>	(32,692) <32,692>	(24,519) 0 <24,519>			
							合計額	(184,567) 0 <184,567>	(184,567) 0 <184,567>	(138,425) 0 <138,425>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	企画部復興推進課	担当者氏名	企画部復興推進課
市町村名	宮古市	電話番号	0193-68-9096	メールアドレス	fukkou@city.miyako.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

宮古市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	宮古市	電話番号		メールアドレス	

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

宮古市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	岩手県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	宮古市	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

宮古市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
							0	0	0	0	0	0	
							<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	宮古市	電話番号		メールアドレス	

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

宮古市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	宮古市	電話番号		メールアドレス	

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	1/2	(6,051) 0 <6,051>	(6,051) 0 <6,051>	(4,538) 0 <4,538>			
							合計額	(6,051) 0 <6,051>	(6,051) 0 <6,051>	(4,538) 0 <4,538>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	企画部復興推進課	担当者氏名	企画部復興推進課
市町村名	宮古市	電話番号	0193-68-9096	メールアドレス	fukkou@city.miyako.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	1/2	(30,100) 0 <30,100>	(30,100) 0 <30,100>	(22,575) 0 <22,575>			
							合計額	(30,100) 0 <30,100>	(30,100) 0 <30,100>	(22,575) 0 <22,575>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	企画部復興推進課	担当者氏名	企画部復興推進課
市町村名	宮古市	電話番号	0193-68-9096	メールアドレス	fukkou@city.miyako.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

宮古市 復興交付金事業計画 平成32年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	宮古市	電話番号		メールアドレス	

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	C - 2 - 1	宮古市広域総合交流促進施設整備事業	鰺ヶ崎地区	市	市	直接	1/2	(12,886) 0 <12,886>	(12,886) <12,886>	(9,664) 0 <9,664>			
							合計額	(12,886) 0 <12,886>	(12,886) 0 <12,886>	(9,664) 0 <9,664>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	企画部復興推進課	担当者氏名	企画部復興推進課
市町村名	宮古市	電話番号	0193-68-9096	メールアドレス	fukkou@city.miyako.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	C - 2 - 1	宮古市広域総合交流促進施設整備事業	嶺ヶ崎地区	市	市	直接	1/2	(764,588) 0 <764,588>	(764,588) 0 <764,588>	(573,440) 0 <573,440>			【流用情報】 流用番号:3、6、10、11 流用額合計(事業費):△160,587千円 流用額合計(国費):△120,439千円 流用後事業費:604,001千円 流用後国費:453,001千円
3	◆ C - 2 - 1 - 1	観光客誘客促進事業	宮古地区 田老地区 重茂地区	市	市	直接	4/5	(47,145) 0 <47,145>	(47,145) 0 <47,145>	(37,716) 0 <37,716>			【流用情報】 流用番号:21 流用額合計(事業費):△4,000千円 流用額合計(国費):△3,200千円 流用後事業費:43,145千円 流用後国費:34,516千円
4	◆ C - 2 - 1 - 2	浄土ヶ浜地区環境整備事業	宮古地区	市	市	直接	4/5	(8,706) 0 <8,706>	(8,706) 0 <8,706>	(6,964) 0 <6,964>			
5	C - 7 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業 (水産加工流通振興タイプ)	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	1/2	(3,861,162) 0 <3,861,162>	(3,378,516) 0 <3,378,516>	(2,654,548) 0 <2,654,548>			
6	◆ C - 7 - 1 - 1	水産経営復興対策事業	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	4/5	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(80,000) 0 <80,000>			
7	◆ C - 7 - 1 - 2	産業復興総合支援事業	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	4/5	(19,793) 0 <19,793>	(19,793) 0 <19,793>	(15,834) 0 <15,834>			
8	C - 7 - 2	水産業共同利用施設復興整備事業(漁港施設復興関係)	市内19漁港 (市管理)	市	市	直接	1/2	(84,000) 0 <84,000>	(84,000) 0 <84,000>	(63,000) 0 <63,000>			
9	C - 7 - 3	宮古市魚市場整備事業	嶺ヶ崎地区 宮古市魚市場	市	市	直接	1/2	(41,800) 0 <41,800>	(41,800) 0 <41,800>	(31,350) 0 <31,350>			
10	◆ C - 7 - 3 - 1	宮古市魚市場整備事業(用地)	嶺ヶ崎地区 宮古市魚市場	市	市	直接	4/5	(558,880) 0 <558,880>	(558,880) 0 <558,880>	(447,104) 0 <447,104>			
37	C - 4 - 1	生産者再建支援事業	摂待地区 津軽石・赤前 地区	県	市	間接	1/2	(38,000) 0 <38,000>	(38,000) 0 <38,000>	(28,500) 0 <28,500>			

38	C - 5 - 1	摂待地区漁業集落防災機能強化事業	摂待地区	県	市	間接	1/2	(102,400) 0	(102,400) 0	(76,800) 0		
								<102,400>	<102,400>	<76,800>		
39	C - 5 - 2	堀内地区漁業集落防災機能強化事業	堀内地区	県	市	間接	1/2	(118,700) 0	(118,700) 0	(89,025) 0		【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先:C-1-1農用地災害復旧関連区画整理事業 (復興基盤総合整備事業) 流用額:[H24]27,499千円(20,624千円) 流用後交付対象事業費:91,201千円(国費68,401千円)
								<118,700>	<118,700>	<89,025>		
40	C - 5 - 3	浦の沢・追切地区漁業集落防災機能強化事業	浦の沢・追切地区	県	市	間接	1/2	(55,300) 0	(55,300) 0	(41,475) 0		
								<55,300>	<55,300>	<41,475>		
41	C - 5 - 4	音部漁港地区漁業集落防災機能強化事業	音部・荒巻地区	県	市	間接	1/2	(282,300) 0	(282,300) 0	(211,725) 0		
								<282,300>	<282,300>	<211,725>		
42	C - 5 - 5	重茂漁港地区漁業集落防災機能強化事業	重茂里地区	県	市	間接	1/2	(419,600) 0	(419,600) 0	(314,700) 0		
								<419,600>	<419,600>	<314,700>		
43	C - 5 - 6	千鷲地区漁業集落防災機能強化事業	千鷲地区	県	市	間接	1/2	(130,100) 0	(130,100) 0	(97,575) 0		
								<130,100>	<130,100>	<97,575>		
44	C - 6 - 1	漁港施設機能強化事業	市内11漁港	県	市	間接	1/2	(96,600) 0	(96,600) 0	(72,450) 0		
								<96,600>	<96,600>	<72,450>		
46	C - 1 - 1	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整備事業)	(宮古市)宮古地区	県	県	直接	5/9	(400,000) 0	(400,000) 0	(310,000) 0		
								<400,000>	<400,000>	<310,000>		
56	◆ C - 9 - 1 - 1	再生可能エネルギープロジェクト推進事業(再生可能エネルギー導入による産業振興事業)	宮古地区	市	市	直接	4/5	(32,009) 0	(32,009) 0	(25,607) 0		
								<32,009>	<32,009>	<25,607>		
65	C - 5 - 7	女遊戸地区漁業集落防災機能強化事業	女遊戸地区	県	市	間接	1/2	(211,300) 0	(211,300) 0	(158,475) 0		
								<211,300>	<211,300>	<158,475>		
66	C - 5 - 8	白浜地区漁業集落防災機能強化事業	白浜地区	県	市	間接	1/2	(187,500) 0	(187,500) 0	(140,625) 0		【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:C-6-1漁港施設機能強化事業(市内11漁港) 流用額:[H24]52,000千円(国費:39,000千円) 流用後交付対象事業費:135,500千円(国費:101,625千円)
								<187,500>	<187,500>	<140,625>		
67	C - 5 - 9	石浜地区漁業集落防災機能強化事業	石浜地区	県	市	間接	1/2	(56,800) 0	(56,800) 0	(42,600) 0		
								<56,800>	<56,800>	<42,600>		
77	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	宮古市	市	市	直接	4/5	(592,530) 0	(592,530) 0	(474,024) 0		
								<592,530>	<592,530>	<474,024>		
112	C - 1 - 2	復興基盤総合整備事業(復興整備実施計画)	宮古地区(田老工区、津軽石、赤前工区)	県	県	直接	1	(17,000) 0	(17,000) 0	(17,000) 0		
								<17,000>	<17,000>	<17,000>		
								(8,226,213)	(7,743,567)	(6,010,537)	(0)	(0)

合計額	0	0	0	0	0
	<8,226,213>	<7,743,567>	<6,010,537>	<0>	<0>

都道県名	岩手県	担当部局名	企画部復興推進課	担当者氏名	企画部復興推進課
市町村名	宮古市	電話番号	0193-68-9096	メールアドレス	fukkou@city.miyako.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
4	◆ C - 2 - 1 - 2	浄土ヶ浜地区環境整備事業	宮古地区	市	市	直接	4/5	(18,900) 0 <18,900>	(18,900) <18,900>	(15,120) 0 <15,120>			
5	C - 7 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業 (水産加工流通振興タイプ)	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	1/2	(711,738) 0 <711,738>	(622,770) <622,770>	(489,319) 0 <489,319>			
6	◆ C - 7 - 1 - 1	水産経営復興対策事業	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	4/5	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) <100,000>	(80,000) 0 <80,000>			
8	C - 7 - 2	水産業共同利用施設復興整備事業(漁港施設復 興関係)	市内19漁港 (市管理)	市	市	直接	1/2	(52,500) 0 <52,500>	(52,500) <52,500>	(39,375) 0 <39,375>			
9	C - 7 - 3	宮古市魚市場整備事業	鯨ヶ崎地区 宮古市魚市場	市	市	直接	1/2	(2,551,200) 0 <2,551,200>	(2,551,200) <2,551,200>	(1,913,400) 0 <1,913,400>			【流用情報】 流用番号:22 流用額合計(事業費):△278,338千円 流用額合計(国費):△208,753千円 流用後事業費:2,272,862千円 流用後国費:1,704,647千円
10	◆ C - 7 - 3 - 1	宮古市魚市場整備事業(用地)	鯨ヶ崎地区 宮古市魚市場	市	市	直接	4/5	(410,075) 0 <410,075>	(410,075) <410,075>	(328,060) 0 <328,060>			【流用情報】 流用番号:25 流用額合計(事業費):△20,000千円 流用額合計(国費):△16,000千円 流用後事業費:390,075千円 流用後国費:312,060千円
38	C - 5 - 1	摂待地区漁業集落防災機能強化事業	摂待地区	県	市	間接	1/2	(69,800) 0 <69,800>	(69,800) <69,800>	(52,350) 0 <52,350>			
39	C - 5 - 2	堀内地区漁業集落防災機能強化事業	堀内地区	県	市	間接	1/2	(43,600) 0 <43,600>	(43,600) <43,600>	(32,700) 0 <32,700>			【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先:C-1-1農用地災害復旧関連区画整理事業(復興 基盤総合整備事業) 流用額:1425143,600千円(32,700千円) 流用後交付対象事業費:91,201千円(国費68,401千円)
40	C - 5 - 3	浦の沢・追切地区漁業集落防災機能強化事業	浦の沢・追切 地区	県	市	間接	1/2	(74,500) 0 <74,500>	(74,500) <74,500>	(55,875) 0 <55,875>			
41	C - 5 - 4	音部漁港地区漁業集落防災機能強化事業	音部・荒巻地 区	県	市	間接	1/2	(24,400) 0 <24,400>	(24,400) <24,400>	(18,300) 0 <18,300>			

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 特定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
42	C - 5 - 5	重茂漁港地区漁業集落防災機能強化事業	重茂里地区	県	市	間接	1/2	(303,100) 0 <303,100>	(303,100) <303,100>	(227,325) 0 <227,325>			
43	C - 5 - 6	千鶴地区漁業集落防災機能強化事業	千鶴地区	県	市	間接	1/2	(162,400) 0 <162,400>	(162,400) <162,400>	(121,800) 0 <121,800>			【他事業へ流用】(令和元年10月7日) 流用先:釜石市C-5-6漁業集落防災機能強化事業(新浜町) 流用額:[H25]30,000千円(国費:22,500千円) 流用後交付対象事業費:132,400千円(国費:99,300千円)
44	C - 6 - 1	漁港施設機能強化事業	市内11漁港	県	市	間接	1/2	(227,020) 0 <227,020>	(227,020) <227,020>	(170,265) 0 <170,265>			
46	C - 1 - 1	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整備事業)	(宮古市)宮古地区	県	県	直接	5/9	(60,000) 0 <60,000>	(60,000) <60,000>	(46,500) 0 <46,500>			
65	C - 5 - 7	女遊戸地区漁業集落防災機能強化事業	女遊戸地区	県	市	間接	1/2	(215,400) 0 <215,400>	(215,400) <215,400>	(161,550) 0 <161,550>			
66	C - 5 - 8	白浜地区漁業集落防災機能強化事業	白浜地区	県	市	間接	1/2	(34,600) 0 <34,600>	(34,600) <34,600>	(25,950) 0 <25,950>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:C-6-1漁港施設機能強化事業(市内11漁港) 流用額:34,600千円(国費:25,950千円) 流用後交付対象事業費:183,550千円(国費:137,662千円)
67	C - 5 - 9	石浜地区漁業集落防災機能強化事業	石浜地区	県	市	間接	1/2	(31,500) 0 <31,500>	(31,500) <31,500>	(23,625) 0 <23,625>			
113	◆ C - 2 - 1 - 3	宮古市広域総合交流促進施設駐車場等整備事業	鍛ヶ崎地区	市	市	直接	4/5	(21,150) 0 <21,150>	(21,150) <21,150>	(16,920) 0 <16,920>			
114	◆ C - 5 - 6 - 1	千鶴小学校擁壁改修事業	千鶴地区	市	市	直接	4/5	(21,000) 0 <21,000>	(21,000) <21,000>	(16,800) 0 <16,800>			
115	C - 7 - 4	宮古市鍛ヶ崎地区水産加工団地整備事業(施設)	鍛ヶ崎地区	市	市	直接	1/2	(857,880) 0 <857,880>	(857,880) <857,880>	(643,410) 0 <643,410>			【流用情報】 流用番号:4、5、7、12 流用額合計(事業費):△76,611千円 流用額合計(国費):△57,458千円 流用後事業費:781,269千円 流用後国費:585,952千円

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
120	☆ F - 3 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業(県分)	宮古市	県	県	直接	4/5	(59,253) 0 <59,253>	(59,253) <59,253>	(47,402) 0 <47,402>			
							合計額	(6,050,016) 0 <6,050,016>	(5,961,048) 0 <5,961,048>	(4,526,046) 0 <4,526,046>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	企画部復興推進課	担当者氏名	企画部復興推進課
市町村名	宮古市	電話番号	0193-68-9096	メールアドレス	fukkou@city.miyako.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
4	◆ C - 2 - 1 - 2	浄土ヶ浜地区環境整備事業	宮古地区	市	市	直接	4/5	(225,451) 0 <225,451>	(225,451) <225,451>	(180,360) 0 <180,360>			
5	C - 7 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業 (水産加工流通振興タイプ)	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	1/2	(1,580,850) 0 <1,580,850>	(1,383,244) <1,383,244>	(1,086,834) 0 <1,086,834>			
8	C - 7 - 2	水産業共同利用施設復興整備事業(漁港施設復 興関係)	市内19漁港 (市管理)	市	市	直接	1/2	(10,286) 0 <10,286>	(10,286) <10,286>	(7,714) 0 <7,714>			【流用情報】 流用番号:4 流用額合計(事業費):7,679千円 流用額合計(国費):5,759千円 流用後事業費:17,965千円 流用後国費:13,473千円
41	C - 5 - 4	音部漁港地区漁業集落防災機能強化事業	音部・荒巻地 区	県	市	間接	1/2	(14,750) 0 <14,750>	(14,750) <14,750>	(11,062) 0 <11,062>			
42	C - 5 - 5	重茂漁港地区漁業集落防災機能強化事業	重茂里地区	県	市	間接	1/2	(318,800) 0 <318,800>	(318,800) <318,800>	(239,100) 0 <239,100>			
44	C - 6 - 1	漁港施設機能強化事業	市内11漁港	県	市	間接	1/2	(54,200) 0 <54,200>	(54,200) <54,200>	(40,650) 0 <40,650>			
46	C - 1 - 1	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総 合整備事業)	(宮古市) 宮古地区	県	県	直接	5/9	(820,000) 0 <820,000>	(820,000) <820,000>	(635,500) 0 <635,500>			
65	C - 5 - 7	女遊戸地区漁業集落防災機能強化事業	女遊戸地区	県	市	間接	1/2	(204,880) 0 <204,880>	(204,880) <204,880>	(153,660) 0 <153,660>			
66	C - 5 - 8	白浜地区漁業集落防災機能強化事業	白浜地区	県	市	間接	1/2	(13,450) 0 <13,450>	(13,450) <13,450>	(10,087) 0 <10,087>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:C-6-1漁港施設機能強化事業(市内11漁港) 流用額:13,450千円(国費:10,087千円) 流用後交付対象事業費:183,550千円(国費:137,662千 円)
67	C - 5 - 9	石浜地区漁業集落防災機能強化事業	石浜地区	県	市	間接	1/2	(5,850) 0 <5,850>	(5,850) <5,850>	(4,387) 0 <4,387>			

77	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	宮古市	市	市	直接	4/5	(86,516) 0 <86,516>	(86,516) 0 <86,516>	(69,212) 0 <69,212>			
126	C - 2 - 2	農山漁村地域施設整備事業	金浜地区	市	市	直接	1/2	(3,000) 0 <3,000>	(3,000) 0 <3,000>	(2,250) 0 <2,250>			【流用情報】 流用番号:7 流用額合計(事業費):2,700千円 流用額合計(国費):2,025千円 流用後事業費:5,700千円 流用後国費:4,275千円
127	C - 2 - 3	野外活動交流促進施設整備事業	姉吉地区	市	市	直接	1/2	(5,139) 0 <5,139>	(5,139) 0 <5,139>	(3,854) 0 <3,854>			
128	◆ C - 2 - 1 - 4	浄土ヶ浜前トイレ復旧事業	浄土ヶ浜地区	市	市	直接	4/5	(31,983) 0 <31,983>	(31,983) 0 <31,983>	(25,586) 0 <25,586>			
130	C - 5 - 10	田老野原地区漁業集落防災機能強化事業	野原地区	県	市	間接	1/2	(314,200) 0 <314,200>	(314,200) 0 <314,200>	(235,650) 0 <235,650>			
							合計額	(3,689,355) 0 <3,689,355>	(3,491,749) 0 <3,491,749>	(2,705,906) 0 <2,705,906>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	企画部復興推進課	担当者氏名	企画部復興推進課
市町村名	宮古市	電話番号	0193-68-9096	メールアドレス	fukkou@city.miyako.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 当該年度(注4) (交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2, 効果促進事業等の場合(d)=0.8c), 年度間調整額(注5) (年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e), 備考. Includes rows for projects like 浄土ヶ浜地区環境整備事業, 生産者再建支援事業, etc.

Summary table with columns: 都道府県名 (岩手県), 担当部局名 (企画部復興推進課), 担当者氏名, 企画部復興推進課, 市町村名 (宮古市), 電話番号 (0193-68-9096), メールアドレス (fukkou@city.miyako.iwate.jp)

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	25 当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考	
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e		
65	C - 5 - 7	女遊戸地区漁業集落防災機能強化事業	女遊戸地区	県	市	間接	1/2	(143,207) 0 <143,207>	(143,207) 0 <143,207>	(107,405) 0 <107,405>				
77	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	宮古市	市	市	直接	4/5	(69,401) 0 <69,401>	(69,401) 0 <69,401>	(55,520) 0 <55,520>				
								合計額	(212,608) 0 <212,608>	(212,608) 0 <212,608>	(162,925) 0 <162,925>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	企画部復興推進課	担当者氏名	企画部復興推進課
市町村名	宮古市	電話番号	0193-68-9096	メールアドレス	fukkou@city.miyako.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-最も関連する基幹事業ごとの通し番号」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
130	C - 5 - 10	田老野原地区漁業集落防災機能強化事業	野原地区	県	市	間接	1/2	(16,506) 0 <16,506>	(16,506)	(12,379) 0 <12,379>			
							合計額	(16,506) 0 <16,506>	(16,506) 0 <16,506>	(12,379) 0 <12,379>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	企画部復興推進課	担当者氏名	企画部復興推進課
市町村名	宮古市	電話番号	0193-68-9096	メールアドレス	fukkou@city.miyako.iwate.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

宮古市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
							0	0	0	0	0	0	
							<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	宮古市	電話番号		メールアドレス	

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

宮古市 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	宮古市	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6) 上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

宮古市 復興交付金事業計画 平成32年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
							0	0	0	0	0	0	
							<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	岩手県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	宮古市	電話番号		メールアドレス	

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
49	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業	(宮古市) 宮古地区	県	県	直接	3/4	(285,000) 0 <285,000>	(285,000) 0 <285,000>	(249,375) 0 <249,375>			
							合計額	(285,000) 0 <285,000>	(285,000) 0 <285,000>	(249,375) 0 <249,375>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	企画部復興推進課	担当者氏名	企画部復興推進課
市町村名	宮古市	電話番号	0193-68-9096	メールアドレス	fukkou@city.miyako.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
11	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業(宮古地区)	宮古地区	市	市	直接	3/4	(539,231) 0 <539,231>	(539,231) 0 <539,231>	(471,827) 0 <471,827>			
12	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	3/4	(113,750) 0 <113,750>	(113,750) 0 <113,750>	(99,531) 0 <99,531>			【流用情報】 流用番号:1 流用額合計(事業費):△27,133千円 流用額合計(国費):△23,741千円 流用後事業費:86,617千円 流用後国費:75,790千円
13	◆ D - 4 - 1 - 1	公営住宅長寿命化計画策定事業	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	4/5	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(8,000) 0 <8,000>			
14	◆ D - 4 - 1 - 2	地域産材使用モデル住宅建築事業	宮古地区	市	市	直接	4/5	(4,000) 0 <4,000>	(4,000) 0 <4,000>	(3,200) 0 <3,200>			
15	D - 15 - 1	中心市街地津波復興拠点整備事業	中心市街地	市	市	直接	1/2	(55,800) 0 <55,800>	(55,800) 0 <55,800>	(41,850) 0 <41,850>			
16	D - 15 - 2	津軽石地区津波復興拠点整備事業	津軽石地区	市	市	直接	1/2	(21,600) 0 <21,600>	(21,600) 0 <21,600>	(16,200) 0 <16,200>			
17	D - 17 - 1	田老地区都市再生区画整理事業計画案作成事業	田老地区	市	市	直接	1/2	(116,400) 0 <116,400>	(116,400) 0 <116,400>	(87,300) 0 <87,300>			【流用情報】 流用番号:20 流用額合計(事業費):△8,097千円 流用額合計(国費):△6,073千円 流用後事業費:108,303千円 流用後国費:81,227千円
18	D - 17 - 2	野原地区都市再生区画整理事業計画案作成事業	野原地区	市	市	直接	1/2	(100,500) 0 <100,500>	(100,500) 0 <100,500>	(75,375) 0 <75,375>			【流用情報】 流用番号:20 流用額合計(事業費):△13,444千円 流用額合計(国費):△10,083千円 流用後事業費:87,056千円 流用後国費:65,292千円
19	D - 17 - 3	鍛ヶ崎地区都市再生区画整理事業計画案作成事業	鍛ヶ崎地区	市	市	直接	1/2	(157,800) 0 <157,800>	(157,800) 0 <157,800>	(118,350) 0 <118,350>			【流用情報】 流用番号:20 流用額合計(事業費):△15,592千円 流用額合計(国費):△11,694千円 流用後事業費:142,208千円 流用後国費:106,656千円
20	D - 17 - 4	津軽石・赤前地区都市再生区画整理事業計画案作成事業	津軽石・赤前地区	市	市	直接	1/2	(165,700) 0 <165,700>	(165,700) 0 <165,700>	(124,275) 0 <124,275>			【流用情報】 流用番号:13 流用額合計(事業費):△157,534千円 流用額合計(国費):△118,150千円 流用後事業費:8,166千円 流用後国費:6,125千円

21	D - 20 - 1	宮古市復興まちづくり計画策定事業(被災地における復興まちづくり総合支援事業)	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	1/2	(102,950) 0 <102,950>	(102,950) 0 <102,950>	(77,212) 0 <77,212>			
22	D - 20 - 2	総合防災推進事業	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	1/2	(40,000) 0 <40,000>	(40,000) 0 <40,000>	(30,000) 0 <30,000>			
23	◆ D - 20 - 2 - 1	東日本大震災記憶伝承事業	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	4/5	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(8,000) 0 <8,000>			
24	D - 22 - 1	藤原上町都市公園事業	藤原地区藤原 上町地内	市	市	直接	1/2	(13,000) 0 <13,000>	(13,000) 0 <13,000>	(9,750) 0 <9,750>			
25	D - 22 - 2	越田山都市公園事業	磯鷲地区越田 山	市	市	直接	1/2	(54,900) 0 <54,900>	(54,900) 0 <54,900>	(41,175) 0 <41,175>			【流用情報】 流用番号:20 流用額合計(事業費):△38,144千円 流用額合計(国費):△28,608千円 流用後事業費:16,756千円 流用後国費:12,567千円
26	D - 22 - 3	館山都市公園事業	津軽石地区 館山	市	市	直接	1/2	(54,600) 0 <54,600>	(54,600) 0 <54,600>	(40,950) 0 <40,950>			【流用情報】 流用番号:9、19 流用額合計(事業費):△40,811千円 流用額合計(国費):△30,608千円 流用後事業費:13,789千円 流用後国費:10,342千円
27	D - 23 - 1	田老地区防災集団移転促進事業	田老地区	市	市	直接	1/2	(276,200) 0 <276,200>	(276,200) 0 <276,200>	(207,150) 0 <207,150>			
28	◆ D - 23 - 1 - 1	公共交通体系構築事業	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	4/5	(11,200) 0 <11,200>	(11,200) 0 <11,200>	(8,960) 0 <8,960>			
29	D - 23 - 2	金浜北地区防災集団移転促進事業	金浜北地区	市	市	直接	1/2	(39,400) 0 <39,400>	(39,400) 0 <39,400>	(29,550) 0 <29,550>			
30	D - 23 - 3	金浜南地区防災集団移転促進事業	金浜南地区	市	市	直接	1/2	(131,900) 0 <131,900>	(131,900) 0 <131,900>	(98,925) 0 <98,925>			
31	D - 23 - 4	法の脇地区防災集団移転促進事業	津軽石 法の脇地区	市	市	直接	1/2	(46,800) 0 <46,800>	(46,800) 0 <46,800>	(35,100) 0 <35,100>			
32	D - 23 - 5	赤前上地区防災集団移転促進事業	赤前上地区	市	市	直接	1/2	(40,400) 0 <40,400>	(40,400) 0 <40,400>	(30,300) 0 <30,300>			
33	D - 23 - 6	赤前下地区防災集団移転促進事業	赤前下地区	市	市	直接	1/2	(44,900) 0 <44,900>	(44,900) 0 <44,900>	(33,675) 0 <33,675>			

34	D - 23 - 7	釜ヶ沢地区防災集団移転促進事業	釜ヶ沢地区	市	市	直接	1/2	(36,500) 0 <36,500>	(36,500) 0 <36,500>	(27,375) 0 <27,375>			
35	D - 23 - 8	駒形通地区防災集団移転促進事業	津軽石 駒形通地区	市	市	直接	1/2	(37,600) 0 <37,600>	(37,600) 0 <37,600>	(28,200) 0 <28,200>			
47	D - 1 - 1	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (一)崎山宮古 線 鍛ヶ崎	県	県	直接	2/3	(110,000) 0 <110,000>	(110,000) 0 <110,000>	(90,750) 0 <90,750>			【他事業へ流用】(平成30年10月1日) 流用先:大船渡市D-1-7まちづくり連携道路整備事業(船原) 流用額:[H24]70,577千円(国費:58,226千円) 流用後交付対象事業費:39,423千円(国費:32,524千円)
48	D - 1 - 2	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (一)有芸田老 線 中倉	県	県	直接	2/3	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(24,750) 0 <24,750>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:30,000千円(国費24,750千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費0千円)
49	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業	(宮古市) 宮古地区	県	県	直接	3/4	(3,335,000) 0 <3,335,000>	(3,335,000) 0 <3,335,000>	(2,918,125) 0 <2,918,125>			事業名を災害公営住宅整備事業に変更
50	D - 4 - 4	災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業	(宮古市)	県	県	直接	3/4	(75,000) 0 <75,000>	(75,000) 0 <75,000>	(65,625) 0 <65,625>			【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用先:陸前高田市D-1-2まちづくり連携道路整備事業 (仮)今泉大橋 流用額:[H24]27,000千円(国費:23,625千円) 流用後交付対象事業費:48,000千円(国費42,000千円)
51	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	(宮古市)	県	県	直接	3/4	(14,573) 0 <14,573>	(14,573) 0 <14,573>	(12,751) 0 <12,751>			事業名を災害公営住宅家賃低廉化事業に変更
52	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	(宮古市)	県	県	直接	1/2	(2,610) 0 <2,610>	(2,610) 0 <2,610>	(1,957) 0 <1,957>			
53	◆ D - 1 - 1 - 1	まちづくり連携道路調査事業(道路)	(宮古市)	県	県	直接	4/5	(53,000) 0 <53,000>	(53,000) 0 <53,000>	(42,400) 0 <42,400>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:879千円(国費703千円) 流用後交付対象事業費:52,121千円(国費41,697千円)
54	◆ D - 4 - 3 - 1	災害復興公営住宅駐車場整備事業	(宮古市)	県	県	直接	4/5	(29,000) 0 <29,000>	(29,000) 0 <29,000>	(23,200) 0 <23,200>			【他事業へ流用】(平成24年10月1日) 流用先:◆D-4-3-1県営住宅システム改修事業 流用額:[H24]330千円(264千円) 流用後交付対象事業費:58,190千円(国費46,552千円)
55	◆ D - 4 - 3 - 1	県営住宅システム改修事業	(宮古市)	県	県	直接	4/5	(1,000) 0 <1,000>	(1,000) 0 <1,000>	(800) 0 <800>			【他事業より流用】(平成24年10月1日) 流用元:◆D-4-3-1災害公営住宅駐車場整備事業 流用額:[H24]330千円(264千円) 流用後交付対象事業費:1,330千円(国費1,064千円)
57	◆ D - 4 - 1 - 3	災害公営住宅管理システム整備事業	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	4/5	(5,000) 0 <5,000>	(5,000) 0 <5,000>	(4,000) 0 <4,000>			
58	D - 13 - 1	危険住宅移転事業	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	1/2	(613,080) 0 <613,080>	(613,080) 0 <613,080>	(459,810) 0 <459,810>			【流用情報】 流用番号:24_26 流用額合計(事業費):△289,127千円 流用額合計(国費):△216,845千円 流用後事業費:323,953千円 流用後国費:242,965千円
59	◆ D - 20 - 2 - 2	津波避難誘導施設整備事業	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	4/5	(10,200) 0 <10,200>	(10,200) 0 <10,200>	(8,160) 0 <8,160>			

60	◆ D - 20 - 2 - 3	地域防災力向上促進事業	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	4/5	(12,800) 0 <12,800>	(12,800) 0 <12,800>	(10,240) 0 <10,240>			
61	◆ D - 20 - 2 - 4	災害用給水機材等格納倉庫整備事業	田老地区 宮古地区	市	市	直接	4/5	(61,000) 0 <61,000>	(61,000) 0 <61,000>	(48,800) 0 <48,800>			
62	◆ D - 20 - 2 - 5	給水車整備事業	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	4/5	(25,200) 0 <25,200>	(25,200) 0 <25,200>	(20,160) 0 <20,160>			
63	◆ D - 20 - 1 - 1	津波遺構保存整備事業	田老地区	市	市	直接	4/5	(35,000) 0 <35,000>	(35,000) 0 <35,000>	(28,000) 0 <28,000>			
64	D - 23 - 9	崎山地区防災集団移転促進事業	崎山地区	市	市	直接	1/2	(36,500) 0 <36,500>	(36,500) 0 <36,500>	(27,375) 0 <27,375>			
68	D - 1 - 3	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島 線 川代	県	県	直接	2/3	(50,000) 0 <50,000>	(50,000) 0 <50,000>	(41,250) 0 <41,250>			
69	D - 1 - 4	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島 線 石浜	県	県	直接	2/3	(50,000) 0 <50,000>	(50,000) 0 <50,000>	(41,250) 0 <41,250>			
70	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島 線 千鷲	県	県	直接	2/3	(70,000) 0 <70,000>	(70,000) 0 <70,000>	(57,750) 0 <57,750>			
71	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島 線 里	県	県	直接	2/3	(130,000) 0 <130,000>	(130,000) 0 <130,000>	(107,250) 0 <107,250>			
72	D - 1 - 7	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島 線 熊の平～堀内	県	県	直接	2/3	(200,000) 0 <200,000>	(200,000) 0 <200,000>	(165,000) 0 <165,000>			
73	D - 1 - 8	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島 線 堀内～津軽石	県	県	直接	2/3	(160,000) 0 <160,000>	(160,000) 0 <160,000>	(132,000) 0 <132,000>			
74	D - 4 - 5	災害公営住宅等整備事業	(宮古市) 津軽石地区	県	県	直接	3/4	(148,000) 0 <148,000>	(148,000) 0 <148,000>	(129,500) 0 <129,500>			事業名を災害公営住宅整備事業に変更
75	D - 23 - 3 - 1	金浜南地区防災集団移転促進事業	金浜南地区	市	市	直接	3/4	(161,400) 0 <161,400>	(161,400) 0 <161,400>	(141,225) 0 <141,225>			【No.30事業 国費率0.75の部分】
76	D - 23 - 4 - 1	法の脇地区防災集団移転促進事業	津軽石 法の脇地区	市	市	直接	3/4	(459,200) 0 <459,200>	(459,200) 0 <459,200>	(401,799) 0 <401,799>			【No.31事業 国費率0.75の部分】

78	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	宮古市	市	市	直接	4/5	(3,959,920) 0 <3,959,920>	(3,959,920) 0 <3,959,920>	(3,167,936) 0 <3,167,936>			
79	D - 1 - 9	(仮称)胡瓜沢線道路整備事業	高浜地区	市	市	直接	3/5	(57,000) 0 <57,000>	(57,000) 0 <57,000>	(45,600) 0 <45,600>			
80	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業(宮古北地区)	宮古北地区	市	市	直接	3/4	(137,072) 0 <137,072>	(137,072) 0 <137,072>	(119,937) 0 <119,937>			
81	D - 4 - 7 - 1	災害公営住宅整備事業(宮古南地区その1)	宮古南地区	市	市	直接	3/4	(165,214) 0 <165,214>	(165,214) 0 <165,214>	(144,561) 0 <144,561>			
82	D - 23 - 1 - 1	田老地区防災集団移転促進事業	田老地区	市	市	直接	3/4	(261,900) 0 <261,900>	(261,900) 0 <261,900>	(229,162) 0 <229,162>			
83	D - 23 - 2 - 1	金浜北地区防災集団移転促進事業	金浜北地区	市	市	直接	3/4	(29,600) 0 <29,600>	(29,600) 0 <29,600>	(25,900) 0 <25,900>			
84	D - 23 - 5 - 1	赤前上地区防災集団移転促進事業	赤前上地区	市	市	直接	3/4	(341,900) 0 <341,900>	(341,900) 0 <341,900>	(299,162) 0 <299,162>			
85	D - 23 - 6 - 1	赤前下地区防災集団移転促進事業	赤前下地区	市	市	直接	3/4	(163,700) 0 <163,700>	(163,700) 0 <163,700>	(143,237) 0 <143,237>			
86	D - 23 - 7 - 1	釜ヶ沢地区防災集団移転促進事業	釜ヶ沢地区	市	市	直接	3/4	(300,300) 0 <300,300>	(300,300) 0 <300,300>	(262,762) 0 <262,762>			
87	D - 23 - 8 - 1	駒形通地区防災集団移転促進事業	津軽石 駒形通地区	市	市	直接	3/4	(478,300) 0 <478,300>	(478,300) 0 <478,300>	(418,512) 0 <418,512>			
88	D - 23 - 9 - 1	崎山地区防災集団移転促進事業	崎山地区	市	市	直接	3/4	(312,500) 0 <312,500>	(312,500) 0 <312,500>	(273,437) 0 <273,437>			【流用情報】 流用番号:27 流用額合計(事業費):△114,848千円 流用額合計(国費):△100,492千円 流用後事業費:197,652千円 流用後国費:172,945千円
90	◆ D - 4 - 3 - 2	住宅再建相談会	宮古市内	県	県	直接	4/5	(1,500) 0 <1,500>	(1,500) 0 <1,500>	(1,200) 0 <1,200>			
93	D - 1 - 11	(仮称)赤前上下線道路整備事業	赤前地区	市	市	直接	3/5	(70,000) 0 <70,000>	(70,000) 0 <70,000>	(56,000) 0 <56,000>			
95	D - 1 - 13	駒形1号線道路整備事業	津軽石地区	市	市	直接	3/5	(9,000) 0 <9,000>	(9,000) 0 <9,000>	(7,200) 0 <7,200>			

96	D - 1 - 14	(仮称)釜ヶ沢東線道路整備事業	赤前地区	市	市	直接	3/5	(12,000) 0 <12,000>	(12,000) 0 <12,000>	(9,600) 0 <9,600>			
98	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業(田老地区)	田老地区	市	市	直接	3/4	(16,000) 0 <16,000>	(16,000) 0 <16,000>	(14,000) 0 <14,000>			
99	D - 4 - 9	災害公営住宅整備事業(重茂地区)	重茂地区	市	市	直接	3/4	(27,000) 0 <27,000>	(27,000) 0 <27,000>	(23,625) 0 <23,625>			
100	◆ D - 4 - 1 - 4	災害公営住宅建設に係る既存建物除去事業	宮古市内	市	市	直接	4/5	(3,000) 0 <3,000>	(3,000) 0 <3,000>	(2,400) 0 <2,400>			
102	D - 15 - 2 - 1	津軽石地区津波復興拠点整備事業	赤前地区	市	市	直接	1/2	(94,100) 0 <94,100>	(94,100) 0 <94,100>	(70,575) 0 <70,575>			【流用情報】 流用番号:13 流用額合計(事業費):△94,100千円 流用額合計(国費):△70,575千円 流用後事業費:0千円 流用後国費:0千円
103	D - 17 - 5	釜ヶ崎地区緊急防災空地整備事業	釜ヶ崎地区	市	市	直接	1/2	(398,900) 0 <398,900>	(398,900) 0 <398,900>	(299,175) 0 <299,175>			
116	D - 4 - 7 - 2	災害公営住宅整備事業(宮古南地区その2)	宮古南地区	市	市	直接	3/4	(5,101) 0 <5,101>	(5,101) 0 <5,101>	(4,463) 0 <4,463>			
合計額								(14,946,701) 0 <14,946,701>	(14,946,701) 0 <14,946,701>	(12,374,601) 0 <12,374,601>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	企画部復興推進課	担当者氏名	企画部復興推進課
市町村名	宮古市	電話番号	0193-68-9096	メールアドレス	fukkou@city.miyako.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
11	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業(宮古地区)	宮古地区	市	市	直接	3/4	(1,460,846) 0 <1,460,846>	(1,460,846) <1,460,846>	(1,278,240) 0 <1,278,240>			
15	D - 15 - 1	中心市街地津波復興拠点整備事業	中心市街地	市	市	直接	1/2	(85,000) 0 <85,000>	(85,000) <85,000>	(63,750) 0 <63,750>			
16	D - 15 - 2	津軽石地区津波復興拠点整備事業	津軽石地区	市	市	直接	1/2	(254,000) 0 <254,000>	(254,000) <254,000>	(190,500) 0 <190,500>			
26	D - 22 - 3	館山都市公園事業	津軽石地区 館山	市	市	直接	1/2	(70,000) 0 <70,000>	(70,000) <70,000>	(52,500) 0 <52,500>			【流用情報】 流用番号: 8、9 流用額合計(事業費): △70,000千円 流用額合計(国費): △52,500千円 流用後事業費: 0千円 流用後国費: 0千円
49	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業	(宮古市) 宮古地区	県	県	直接	3/4	(3,795,000) 0 <3,795,000>	(3,795,000) <3,795,000>	(3,320,625) 0 <3,320,625>			
51	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	(宮古市)	県	県	直接	3/4	(92,125) 0 <92,125>	(92,125) <92,125>	(80,609) 0 <80,609>			
52	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	(宮古市)	県	県	直接	1/2	(16,500) 0 <16,500>	(16,500) <16,500>	(12,375) 0 <12,375>			
54	◆ D - 4 - 3 - 1	災害復興公営住宅駐車場整備事業	(宮古市)	県	県	直接	4/5	(29,520) 0 <29,520>	(29,520) <29,520>	(23,616) 0 <23,616>			【他事業へ流用】(平成24年10月1日) 流用先: ◆D-4-3-1 県営住宅システム改修事業 流用額: [H24] 330千円 (264千円) 流用後交付対象事業費: 58,190千円 (国費46,552千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月1日) 流用先: D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H25] 19,610千円 (国費15,688千円) 流用後交付対象事業費: 38,580千円 (国費30,864千円)
58	D - 13 - 1	危険住宅移転事業	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	1/2	(201,740) 0 <201,740>	(201,740) <201,740>	(151,305) 0 <151,305>			【流用情報】 流用番号: 24 流用額合計(事業費): △201,740千円 流用額合計(国費): △151,305千円 流用後事業費: 0千円 流用後国費: 0千円
68	D - 1 - 3	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島 線 川代	県	県	直接	2/3	(50,000) 0 <50,000>	(50,000) <50,000>	(41,250) 0 <41,250>			
69	D - 1 - 4	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島 線 石浜	県	県	直接	2/3	(23,000) 0 <23,000>	(23,000) <23,000>	(18,975) 0 <18,975>			

70	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島線 千鶴	県	県	直接	2/3	(55,000) 0 <55,000>	(55,000) <55,000>	(45,375) 0 <45,375>			
71	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島線 里	県	県	直接	2/3	(160,000) 0 <160,000>	(160,000) <160,000>	(132,000) 0 <132,000>			
72	D - 1 - 7	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島線 熊の平～堀内	県	県	直接	2/3	(160,000) 0 <160,000>	(160,000) <160,000>	(132,000) 0 <132,000>			
73	D - 1 - 8	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島線 堀内～津軽石	県	県	直接	2/3	(130,000) 0 <130,000>	(130,000) <130,000>	(107,250) 0 <107,250>			
74	D - 4 - 5	災害公営住宅等整備事業	(宮古市) 津軽石地区	県	県	直接	3/4	(561,000) 0 <561,000>	(561,000) <561,000>	(490,875) 0 <490,875>			
76	D - 23 - 4 - 1	法の脇地区防災集団移転促進事業	津軽石 法の脇地区	市	市	直接	3/4	(89,700) 0 <89,700>	(89,700) <89,700>	(78,487) 0 <78,487>			【流用情報】 流用番号:29 流用額合計(事業費):△58,491千円 流用額合計(国費):△51,179千円 流用後事業費:31,209千円 流用後国費:27,308千円
78	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	宮古市	市	市	直接	4/5	(206,077) 0 <206,077>	(206,077) <206,077>	(164,861) 0 <164,861>			
79	D - 1 - 9	(仮称)胡瓜沢線道路整備事業	高浜地区	市	市	直接	3/5	(130,000) 0 <130,000>	(130,000) <130,000>	(104,000) 0 <104,000>			
80	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業(宮古北地区)	宮古北地区	市	市	直接	3/4	(511,659) 0 <511,659>	(511,659) <511,659>	(447,700) 0 <447,700>			
81	D - 4 - 7 - 1	災害公営住宅整備事業(宮古南地区その1)	宮古南地区	市	市	直接	3/4	(659,536) 0 <659,536>	(659,536) <659,536>	(577,094) 0 <577,094>			【流用情報】 流用番号:2 流用額合計(事業費):△258,716千円 流用額合計(国費):△226,376千円 流用後事業費:400,820千円 流用後国費:350,718千円
82	D - 23 - 1 - 1	田老地区防災集団移転促進事業	田老地区	市	市	直接	3/4	(3,518,000) 0 <3,518,000>	(3,518,000) <3,518,000>	(3,078,250) 0 <3,078,250>			
88	D - 23 - 9 - 1	崎山地区防災集団移転促進事業	崎山地区	市	市	直接	3/4	(60,900) 0 <60,900>	(60,900) <60,900>	(53,287) 0 <53,287>			【流用情報】 流用番号:27 流用額合計(事業費):△60,900千円 流用額合計(国費):△53,287千円 流用後事業費:0円 流用後国費:0円
90	◆ D - 4 - 3 - 2	住宅再建相談会	宮古市内	県	県	直接	4/5	(1,500) 0 <1,500>	(1,500) <1,500>	(1,200) 0 <1,200>			
92	D - 1 - 10	磯鷲金浜線(金浜工区)道路整備事業	金浜地区	市	市	直接	3/5	(200,000) 0 <200,000>	(200,000) <200,000>	(160,000) 0 <160,000>			

93	D - 1 - 11	(仮称)赤前上下線道路整備事業	赤前地区	市	市	直接	3/5	(130,000) 0 <130,000>	(130,000) <130,000>	(104,000) 0 <104,000>			
94	D - 1 - 12	(仮称)新田平乙部線道路整備事業	田老地区	市	市	直接	3/5	(120,000) 0 <120,000>	(120,000) <120,000>	(96,000) 0 <96,000>			
95	D - 1 - 13	駒形1号線道路整備事業	津軽石地区	市	市	直接	3/5	(56,000) 0 <56,000>	(56,000) <56,000>	(44,800) 0 <44,800>			
96	D - 1 - 14	(仮称)釜ヶ沢東線道路整備事業	赤前地区	市	市	直接	3/5	(34,000) 0 <34,000>	(34,000) <34,000>	(27,200) 0 <27,200>			
97	D - 1 - 15	(仮称)金浜3号線道路整備事業	金浜地区	市	市	直接	3/5	(75,000) 0 <75,000>	(75,000) <75,000>	(60,000) 0 <60,000>			【流用情報】 流用番号:20 流用額合計(事業費):△32,530千円 流用額合計(国費):△26,024千円 流用後事業費:42,470千円 流用後国費:33,976千円
98	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業(田老地区)	田老地区	市	市	直接	3/4	(293,467) 0 <293,467>	(293,467) <293,467>	(256,783) 0 <256,783>			
99	D - 4 - 9	災害公営住宅整備事業(重茂地区)	重茂地区	市	市	直接	3/4	(79,146) 0 <79,146>	(79,146) <79,146>	(69,252) 0 <69,252>			
100	◆ D - 4 - 1 - 4	災害公営住宅建設に係る既存建物除去事業	宮古市内	市	市	直接	4/5	(43,540) 0 <43,540>	(43,540) <43,540>	(34,832) 0 <34,832>			
101	◆ D - 4 - 1 - 5	災害公営住宅駐車場整備事業	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	4/5	(6,445) 0 <6,445>	(6,445) <6,445>	(5,156) 0 <5,156>			
104	D - 17 - 6	田老地区都市再生区画整理事業	田老地区	市	市	直接	1/2	(394,000) 0 <394,000>	(394,000) <394,000>	(295,499) 0 <295,499>			
105	D - 17 - 7	野原地区都市再生区画整理事業	野原地区	市	市	直接	1/2	(65,100) 0 <65,100>	(65,100) <65,100>	(48,825) 0 <48,825>			【流用情報】 流用番号:13 流用額合計(事業費):△65,100千円 流用額合計(国費):△48,825千円 流用後事業費:0千円 流用後国費:0千円
106	D - 17 - 8	鎌ヶ崎・光岸地区都市再生区画整理事業	鎌ヶ崎・光岸 地地区	市	市	直接	1/2	(431,089) 0 <431,089>	(431,089) <431,089>	(323,316) 0 <323,316>			
107	◆ D - 17 - 8 - 1	鎌ヶ崎・光岸地区内水面対策事業	鎌ヶ崎・光岸 地地区	市	市	直接	4/5	(163,400) 0 <163,400>	(163,400) <163,400>	(130,720) 0 <130,720>			
108	D - 21 - 1	浸水対策事業	新川町・藤原	市	市	直接	1/2	(5,000) 0 <5,000>	(5,000) <5,000>	(3,750) 0 <3,750>			

109	D - 23 - 10	高浜・金浜地区防災集団移転促進事業	高浜地区 金浜地区	市	市	直接	3/4	(2,507,600) 0 <2,507,600>	(2,507,600) <2,507,600>	(2,194,150) 0 <2,194,150>			
110	D - 23 - 11	赤前地区防災集団移転促進事業	赤前地区	市	市	直接	3/4	(1,154,300) 0 <1,154,300>	(1,154,300) <1,154,300>	(1,010,012) 0 <1,010,012>			【流用情報】 流用番号: 32_33 流用額合計(事業費): △116,102千円 流用額合計(国費): △101,589千円 流用後事業費: 1,038,198千円 流用後国費: 908,423千円
111	◆ D - 23 - 11 - 1	埋蔵文化財整理収蔵施設整備事業	宮古地区 田老地区 重茂地区	市	市	直接	4/5	(12,500) 0 <12,500>	(12,500) <12,500>	(10,000) 0 <10,000>			
116	D - 4 - 7 - 2	災害公営住宅整備事業(宮古南地区その2)	宮古南地区	市	市	直接	3/4	(239,600) 0 <239,600>	(239,600) <239,600>	(209,650) 0 <209,650>			
117	◆ D - 4 - 1 - 6	災害公営住宅建設(改修)に係る既存入居者移転事業	宮古地区	市	市	直接	4/5	(2,736) 0 <2,736>	(2,736) <2,736>	(2,188) 0 <2,188>			
118	D - 9 - 1 - 1	田老地区小規模住宅地区改良事業(跡地公共)	田老地区	市	市	直接	1/2	(89,000) 0 <89,000>	(89,000) <89,000>	(66,750) 0 <66,750>			【流用情報】 流用番号: 14 流用額合計(事業費): △75,919千円 流用額合計(国費): △56,939千円 流用後事業費: 13,081千円 流用後国費: 9,811千円
119	D - 21 - 2	鍛ヶ崎・光岸地区公共下水道整備事業	鍛ヶ崎・光岸 地区	市	市	直接	1/2	(236,000) 0 <236,000>	(236,000) <236,000>	(177,000) 0 <177,000>			【流用情報】 流用番号: 13 流用額合計(事業費): △153,295千円 流用額合計(国費): △114,971千円 流用後事業費: 82,705千円 流用後国費: 62,029千円
121	★ F - 4 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業(県分)	宮古市	県	県	直接	4/5	(395,992) 0 <395,992>	(395,992) <395,992>	(316,793) 0 <316,793>			
122	D - 21 - 3	田老地区公共下水道整備事業	田老地区	市	市	直接	1/2	(212,000) 0 <212,000>	(212,000) <212,000>	(159,000) 0 <159,000>			【流用情報】 流用番号: 13 流用額合計(事業費): △98,494千円 流用額合計(国費): △73,870千円 流用後事業費: 113,506千円 流用後国費: 85,130千円
125	◆ D - 17 - 6 - 1	津波遺構保存整備事業	田老地区	市	市	直接	4/5	(48,300) 0 <48,300>	(48,300) <48,300>	(38,640) 0 <38,640>			
合計額								(19,315,318) 0 <19,315,318>	(19,315,318) 0 <19,315,318>	(16,490,440) 0 <16,490,440>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	企画部復興推進課	担当者氏名	企画部復興推進課
市町村名	宮古市	電話番号	0193-68-9096	メールアドレス	fukkou@city.miyako.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
11	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業(宮古地区)	宮古地区	市	市	直接	3/4	(2,330,820) 0 <2,330,820>	(2,330,820) <2,330,820>	(2,039,466) 0 <2,039,466>			【流用情報】 流用番号:16 流用額合計(事業費):△328,837千円 流用額合計(国費):△287,732千円 流用後事業費:2,001,983千円 流用後国費:1,751,734千円
15	D - 15 - 1	中心市街地津波復興拠点整備事業	中心市街地	市	市	直接	1/2	(1,110,000) 0 <1,110,000>	(1,110,000) <1,110,000>	(832,500) 0 <832,500>			
16	D - 15 - 2	津軽石地区津波復興拠点整備事業	津軽石地区	市	市	直接	1/2	(416,000) 0 <416,000>	(416,000) <416,000>	(312,000) 0 <312,000>			【流用情報】 流用番号:15 流用額合計(事業費):△216,000千円 流用額合計(国費):△162,000千円 流用後事業費:200,000千円 流用後国費:150,000千円
49	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業	(宮古市) 宮古地区	県	県	直接	3/4	(845,000) 0 <845,000>	(845,000) <845,000>	(739,375) 0 <739,375>			【事業完了】 事業名を災害公営住宅整備事業に変更 【他事業へ流用】(平成29年5月15日) 流用先D-4-5災害公営住宅整備事業(津軽石地区) 流用額[H26]139,000千円(国費121,625千円) 流用後交付金対象額8,121,000千円(国費7,105,875千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:[H26]123,522千円(国費20,581千円) 流用先D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額:[H26]29,368千円(25,697千円) 流用後交付対象事業費:8,671,972千円(国費7,587,976千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額:[H26]1829千円(国費550千円) 流用後交付対象事業費:8,671,343千円(国費7,587,426千円)
68	D - 1 - 3	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) 主)重茂半島 線 川代	県	県	直接	2/3	(210,000) 0 <210,000>	(210,000) <210,000>	(173,250) 0 <173,250>			
69	D - 1 - 4	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) 主)重茂半島 線 石浜	県	県	直接	2/3	(210,000) 0 <210,000>	(210,000) <210,000>	(173,250) 0 <173,250>			
70	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) 主)重茂半島 線 千鶴	県	県	直接	2/3	(530,000) 0 <530,000>	(530,000) <530,000>	(437,250) 0 <437,250>			
71	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) 主)重茂半島 線 里	県	県	直接	2/3	(550,000) 0 <550,000>	(550,000) <550,000>	(453,750) 0 <453,750>			

72	D - 1 - 7	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島線 熊の平～堀内	県	県	直接	2/3	(550,000) 0 <550,000>	(550,000) 0 <550,000>	(453,750) 0 <453,750>		
73	D - 1 - 8	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島線 堀内～津軽石	県	県	直接	2/3	(600,000) 0 <600,000>	(600,000) 0 <600,000>	(495,000) 0 <495,000>		
74	D - 4 - 5	災害公営住宅等整備事業	(宮古市) 津軽石地区	県	県	直接	3/4	(119,000) 0 <119,000>	(119,000) 0 <119,000>	(104,125) 0 <104,125>		【他事業より流用】(平成26年5月15日) 流用元D-4-1災害公営住宅整備事業(宮古市地区) 流用額[H26]139,000千円(国費121,825千円) 流用後交付金対象額97,000千円(国費846,125千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先-D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額-[H26]32,758千円(国費28,663千円) 流用後交付対象事業費-934,242千円(国費817,462千円)
76	D - 23 - 4 - 1	法の脇地区防災集団移転促進事業	津軽石 法の脇地区	市	市	直接	3/4	(7,300) 0 <7,300>	(7,300) 0 <7,300>	(6,387) 0 <6,387>		【流用情報】 流用番号:29 流用額合計(事業費):△7,300千円 流用額合計(国費):△6,387千円 流用後事業費:0円 流用後国費:0円
78	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	宮古市	市	市	直接	4/5	(763,427) 0 <763,427>	(763,427) 0 <763,427>	(610,741) 0 <610,741>		
79	D - 1 - 9	(仮称)胡瓜沢線道路整備事業	高浜地区	市	市	直接	3/5	(480,000) 0 <480,000>	(480,000) 0 <480,000>	(384,000) 0 <384,000>		
80	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業(宮古北地区)	宮古北地区	市	市	直接	3/4	(1,420,884) 0 <1,420,884>	(1,420,884) 0 <1,420,884>	(1,243,273) 0 <1,243,273>		【流用情報】 流用番号-2、17 流用額合計(事業費):326,023千円 流用額合計(国費):285,270千円 流用後事業費:1,746,907千円 流用後国費:1,528,543千円
82	D - 23 - 1 - 1	田老地区防災集団移転促進事業	田老地区	市	市	直接	3/4	(4,490,500) 0 <4,490,500>	(4,490,500) 0 <4,490,500>	(3,929,187) 0 <3,929,187>		
92	D - 1 - 10	磯鷲金浜線(金浜工区)道路整備事業	金浜地区	市	市	直接	3/5	(300,000) 0 <300,000>	(300,000) 0 <300,000>	(240,000) 0 <240,000>		
93	D - 1 - 11	(仮称)赤前上下線道路整備事業	赤前地区	市	市	直接	3/5	(125,000) 0 <125,000>	(125,000) 0 <125,000>	(100,000) 0 <100,000>		
94	D - 1 - 12	(仮称)新田平乙部線道路整備事業	田老地区	市	市	直接	3/5	(310,000) 0 <310,000>	(310,000) 0 <310,000>	(248,000) 0 <248,000>		
97	D - 1 - 15	(仮称)金浜3号線道路整備事業	金浜地区	市	市	直接	3/5	(80,000) 0 <80,000>	(80,000) 0 <80,000>	(64,000) 0 <64,000>		
98	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業(田老地区)	田老地区	市	市	直接	3/4	(1,030,742) 0 <1,030,742>	(1,030,742) 0 <1,030,742>	(901,898) 0 <901,898>		

101	◆ D - 4 - 1 - 5	災害公営住宅駐車場整備事業	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	4/5	(21,150) 0	(21,150)	(16,920) 0			
								<21,150>	<21,150>	<16,920>			
104	D - 17 - 6	田老地区都市再生区画整理事業	田老地区	市	市	直接	1/2	(1,048,960) 0	(1,048,960)	(786,720) 0			
								<1,048,960>	<1,048,960>	<786,720>			
106	D - 17 - 8	鍛ヶ崎・光岸地区都市再生区画整理事業	鍛ヶ崎・光岸 地地区	市	市	直接	1/2	(4,320,709) 0	(4,320,709)	(3,240,531) 0			
								<4,320,709>	<4,320,709>	<3,240,531>			
107	◆ D - 17 - 8 - 1	鍛ヶ崎・光岸地区内水面対策事業	鍛ヶ崎・光岸 地地区	市	市	直接	4/5	(32,800) 0	(32,800)	(26,240) 0			
								<32,800>	<32,800>	<26,240>			
108	D - 21 - 1	浸水対策事業	新川町、藤原	市	市	直接	1/2	(157,000) 0	(157,000)	(117,750) 0			
								<157,000>	<157,000>	<117,750>			
109	D - 23 - 10	高浜・金浜地区防災集団移転促進事業	高浜地区 金浜地区	市	市	直接	3/4	(494,600) 0	(494,600)	(432,775) 0			【流用情報】 流用番号:27 流用額合計(事業費):△438,597千円 流用額合計(国費):△383,772千円 流用後事業費:56,003千円 流用後国費:49,003千円
								<494,600>	<494,600>	<432,775>			
110	D - 23 - 11	赤前地区防災集団移転促進事業	赤前地区	市	市	直接	3/4	(279,100) 0	(279,100)	(244,212) 0			【流用情報】 流用番号:32 流用額合計(事業費):△276,958千円 流用額合計(国費):△242,338千円 流用後事業費:2,142千円 流用後国費:1,874千円
								<279,100>	<279,100>	<244,212>			
111	◆ D - 23 - 11 - 1	埋蔵文化財整理収蔵施設整備事業	宮古地区 田老地区 重茂地区	市	市	直接	4/5	(287,058) 0	(287,058)	(229,646) 0			【流用情報】 流用番号:20 流用額合計(事業費):△38,460千円 流用額合計(国費):△20,768千円 流用後事業費:248,598千円 流用後国費:198,878千円
								<287,058>	<287,058>	<229,646>			
116	D - 4 - 7 - 2	災害公営住宅整備事業(宮古南地区その2)	宮古南地区	市	市	直接	3/4	(669,412) 0	(669,412)	(585,735) 0			【流用情報】 流用番号:2、13 流用額合計(事業費):△573,023千円 流用額合計(国費):△501,395千円 流用後事業費:96,389千円 流用後国費:84,340千円
								<669,412>	<669,412>	<585,735>			
123	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低減事業	宮古市内	市	市	直接	3/4	(120,384) 0	(120,384)	(105,336) 0			
								<120,384>	<120,384>	<105,336>			
124	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	宮古市内	市	市	直接	1/2	(14,586) 0	(14,586)	(10,939) 0			
								<14,586>	<14,586>	<10,939>			
125	◆ D - 17 - 6 - 1	津波遺構保存整備事業	田老地区	市	市	直接	4/5	(160,629) 0	(160,629)	(128,503) 0			
								<160,629>	<160,629>	<128,503>			
129	D - 1 - 16	高浜地区道路整備事業	高浜地区	市	市	直接	3/5	(280,000) 0	(280,000)	(224,000) 0			
								<280,000>	<280,000>	<224,000>			

131	D - 20 - 3	藤原地区津波避難路整備事業	藤原地区	市	市	直接	1/2	(32,590) 0	(32,590) 0	(24,442) 0			
								<32,590>	<32,590>	<24,442>			
							合計額	(24,397,651) 0	(24,397,651) 0	(20,114,951) 0	(0) 0	(0) 0	
								<24,397,651>	<24,397,651>	<20,114,951>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	企画部復興推進課	担当者氏名	企画部復興推進課
市町村名	宮古市	電話番号	0193-68-9096	メールアドレス	fukkou@city.miyako.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
11	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業(宮古地区)	宮古地区	市	市	直接	3/4	(28,425) 0 <28,425>	(28,425) 0 <28,425>	(24,871) 0 <24,871>			【流用情報】 流用番号:16 流用額合計(事業費):△28,425千円 流用額合計(国費):△24,871千円 流用後事業費:0千円 流用後国費:0千円
49	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業	(宮古市) 宮古地区	県	県	直接	3/4	(603,862) 0 <603,862>	(603,862) 0 <603,862>	(528,379) 0 <528,379>			事業名を災害公営住宅整備事業に変更 【他事業へ流用】(平成26年5月15日) 流用先:D-4-5災害公営住宅整備事業(津軽石地区) 流用額:H26)199,000千円(国費121,925千円) 流用後交付金対象額8,121,000千円(国費7,105,875千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:[H26]23,522千円(国費20,581千円) 流用先:D-6-1東日本大震災特別家賃低廉化事業 流用額:[H26]29,368千円(25,697千円) 流用後交付金対象事業費:8,671,972千円(国費7,587,976千円)
68	D - 1 - 3	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) 主)重茂半島 線 川代	県	県	直接	2/3	(192,000) 0 <192,000>	(192,000) 0 <192,000>	(158,400) 0 <158,400>			
70	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) 主)重茂半島 線 千鶴	県	県	直接	2/3	(610,000) 0 <610,000>	(610,000) 0 <610,000>	(503,250) 0 <503,250>			
71	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) 主)重茂半島 線 里	県	県	直接	2/3	(600,000) 0 <600,000>	(600,000) 0 <600,000>	(495,000) 0 <495,000>			
72	D - 1 - 7	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) 主)重茂半島 線 熊の平~堀内	県	県	直接	2/3	(1,042,000) 0 <1,042,000>	(1,042,000) 0 <1,042,000>	(859,650) 0 <859,650>			
73	D - 1 - 8	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) 主)重茂半島 線 堀内~津軽石	県	県	直接	2/3	(1,588,000) 0 <1,588,000>	(1,588,000) 0 <1,588,000>	(1,310,100) 0 <1,310,100>			
78	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	宮古市	市	市	直接	4/5	(3,072,690) 0 <3,072,690>	(3,072,690) 0 <3,072,690>	(2,458,149) 0 <2,458,149>			【流用情報】 流用番号:34 流用額合計(事業費):△27,486千円 流用額合計(国費):△21,989千円 流用後事業費:3,045,204千円 流用後国費:2,436,160千円
82	D - 23 - 1 - 1	田老地区防災集団移転促進事業	田老地区	市	市	直接	3/4	(923,500) 0 <923,500>	(923,500) 0 <923,500>	(808,062) 0 <808,062>			【流用情報】 流用番号:31、34 流用額合計(事業費):△433,495千円 流用額合計(国費):△379,308千円 流用後事業費:490,005千円 流用後国費:428,754千円

92	D - 1 - 10	磯鷗金浜線(金浜工区)道路整備事業	金浜地区	市	市	直接	3/5	(200,000) 0 <200,000>	(200,000) 0 <200,000>	(160,000) 0 <160,000>			【流用情報】 流用番号:30、31 流用額合計(事業費):△156,423千円 流用額合計(国費):△125,138千円 流用後事業費:43,577千円 流用後国費:34,862千円
93	D - 1 - 11	(仮称)赤前上下線道路整備事業	赤前地区	市	市	直接	3/5	(137,000) 0 <137,000>	(137,000) 0 <137,000>	(109,600) 0 <109,600>			【流用情報】 流用番号:18、19 流用額合計(事業費):△114,330千円 流用額合計(国費):△91,464千円 流用後事業費:22,670千円 流用後国費:18,136千円
94	D - 1 - 12	(仮称)新田平乙部線道路整備事業	田老地区	市	市	直接	3/5	(95,000) 0 <95,000>	(95,000) 0 <95,000>	(76,000) 0 <76,000>			
98	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業(田老地区)	田老地区	市	市	直接	3/4	(2,181,291) 0 <2,181,291>	(2,181,291) 0 <2,181,291>	(1,908,629) 0 <1,908,629>			【流用情報】 流用番号:16、17 流用額合計(事業費):△201,071千円 流用額合計(国費):△175,937千円 流用後事業費:1,980,220千円 流用後国費:1,732,692千円
101	◆ D - 4 - 1 - 5	災害公営住宅駐車場整備事業	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	4/5	(5,150) 0 <5,150>	(5,150) 0 <5,150>	(4,120) 0 <4,120>			
104	D - 17 - 6	田老地区都市再生区画整理事業	田老地区	市	市	直接	1/2	(319,040) 0 <319,040>	(319,040) 0 <319,040>	(239,280) 0 <239,280>			
106	D - 17 - 8	鍛ヶ崎・光岸地区都市再生区画整理事業	鍛ヶ崎・光岸 地地区	市	市	直接	1/2	(1,822,202) 0 <1,822,202>	(1,822,202) 0 <1,822,202>	(1,366,651) 0 <1,366,651>			
107	◆ D - 17 - 8 - 1	鍛ヶ崎・光岸地区内水面対策事業	鍛ヶ崎・光岸 地地区	市	市	直接	4/5	(220,918) 0 <220,918>	(220,918) 0 <220,918>	(176,734) 0 <176,734>			
108	D - 21 - 1	浸水対策事業	新川町、藤原	市	市	直接	1/2	(4,023,465) 0 <4,023,465>	(4,023,465) 0 <4,023,465>	(3,017,598) 0 <3,017,598>			
123	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業	宮古市内	市	市	直接	3/4	(339,577) 0 <339,577>	(339,577) 0 <339,577>	(297,129) 0 <297,129>			
124	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	宮古市内	市	市	直接	1/2	(36,420) 0 <36,420>	(36,420) 0 <36,420>	(27,314) 0 <27,314>			
129	D - 1 - 16	高浜地区道路整備事業	高浜地区	市	市	直接	3/5	(35,000) 0 <35,000>	(35,000) 0 <35,000>	(28,000) 0 <28,000>			【流用情報】 流用番号:9 流用額合計(事業費):45,000千円 流用額合計(国費):36,000千円 流用後事業費:80,000千円 流用後国費:64,000千円
133	◆ D - 15 - 2 - 1	法の脇地区津波浸水防護施設整備事業	法の脇地区	市	市	直接	4/5	(428,700) 0 <428,700>	(428,700) 0 <428,700>	(342,960) 0 <342,960>			【流用情報】 流用番号:23 流用額合計(事業費):△102,600千円 流用額合計(国費):△82,080千円 流用後事業費:326,100千円 流用後国費:260,880千円
134	D - 20 - 4	藤原地区津波避難路整備事業(用地)	藤原地区	市	市	直接	1/3	(15,250) 0 <15,250>	(15,250) 0 <15,250>	(10,166) 0 <10,166>			

合計額	(18,519,490)	(18,519,490)	(14,910,042)	(0)	(0)
	0	0	0	0	0
	<18,519,490>	<18,519,490>	<14,910,041>	<0>	<0>

都道府県名	岩手県	担当部局名	企画部復興推進課	担当者氏名	企画部復興推進課
市町村名	宮古市	電話番号	0193-68-9096	メールアドレス	fukkou@city.miyako.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の(4)に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
15	D - 15 - 1	中心市街地津波復興拠点整備事業	中心市街地	市	市	直接	1/2	(146,720) 0 <146,720>	(146,720) 0 <146,720>	(110,040) 0 <110,040>			
51	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	(宮古市)	県	県	直接	3/4	(129,859) 0 <129,859>	(129,859) 0 <129,859>	(113,626) 0 <113,626>			
52	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	(宮古市)	県	県	直接	1/2	(10,160) 0 <10,160>	(10,160) 0 <10,160>	(7,620) 0 <7,620>			【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-4-3災害公営住宅整備事業(宮古) 流用額: [H28]3,589千円(7,190千円) [H29]24,665千円(18,498千円) 流用後交付対象事業費: 63,534千円(国費47,649千円)
68	D - 1 - 3	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島 線 川代	県	県	直接	2/3	(38,000) 0 <38,000>	(38,000) 0 <38,000>	(31,350) 0 <31,350>			
69	D - 1 - 4	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島 線 石浜	県	県	直接	2/3	(1,166,000) 0 <1,166,000>	(1,166,000) 0 <1,166,000>	(961,950) 0 <961,950>			
70	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島 線 千鶏	県	県	直接	2/3	(105,000) 0 <105,000>	(105,000) 0 <105,000>	(86,625) 0 <86,625>			【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先: 大船渡市D-1-7まちづくり連携道路整備事業(船河原) 流用額: [H28]28,081千円(国費: 23,167千円) 流用後交付対象事業費: 76,919千円(国費: 63,458千円)
71	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島 線 里	県	県	直接	2/3	(480,000) 0 <480,000>	(480,000) 0 <480,000>	(396,000) 0 <396,000>			
72	D - 1 - 7	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島 線 熊の平~堀内	県	県	直接	2/3	(1,953,000) 0 <1,953,000>	(1,953,000) 0 <1,953,000>	(1,611,225) 0 <1,611,225>			
73	D - 1 - 8	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島 線 堀内~津軽石	県	県	直接	2/3	(920,000) 0 <920,000>	(920,000) 0 <920,000>	(759,000) 0 <759,000>			
78	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	宮古市	市	市	直接	4/5	(139,435) 0 <139,435>	(139,435) 0 <139,435>	(111,548) 0 <111,548>			【流用情報】 流用番号: 34 流用額合計(事業費): △139,435千円 流用額合計(国費): △111,548千円 流用後事業費: 0千円 流用後国費: 0千円
79	D - 1 - 9	(仮称)胡瓜沢線道路整備事業	高浜地区	市	市	直接	3/5	(650,000) 0 <650,000>	(650,000) 0 <650,000>	(520,000) 0 <520,000>			

94	D - 1 - 12	(仮称)新田平乙部線道路整備事業	田老地区	市	市	直接	3/5	(230,000) 0 <230,000>	(230,000) 0 <230,000>	(184,000) 0 <184,000>			
106	D - 17 - 8	鍛ヶ崎・光岸地区都市再生区画整理事業	鍛ヶ崎・光岸地区	市	市	直接	1/2	(1,054,936) 0 <1,054,936>	(1,054,936) 0 <1,054,936>	(791,202) 0 <791,202>			
107	◆ D - 17 - 8 - 1	鍛ヶ崎・光岸地区内水面対策事業	鍛ヶ崎・光岸地区	市	市	直接	4/5	(371,918) 0 <371,918>	(371,918) 0 <371,918>	(297,534) 0 <297,534>			
123	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業	宮古市内	市	市	直接	3/4	(649,228) 0 <649,228>	(649,228) 0 <649,228>	(568,074) 0 <568,074>			
124	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	宮古市内	市	市	直接	1/2	(72,039) 0 <72,039>	(72,039) 0 <72,039>	(54,029) 0 <54,029>			
131	D - 20 - 3	藤原地区津波避難路整備事業	藤原地区	市	市	直接	1/2	(226,245) 0 <226,245>	(226,245) 0 <226,245>	(169,683) 0 <169,683>			
133	◆ D - 15 - 2 - 1	法の脇地区津波浸水防護施設整備事業	法の脇地区	市	市	直接	4/5	(141,400) 0 <141,400>	(141,400) 0 <141,400>	(113,120) 0 <113,120>			【流用情報】 流用番号:23 流用額合計(事業費):△141,400千円 流用額合計(国費):△113,120千円 流用後事業費:0千円 流用後国費:0千円
							合計額	(8,483,940) 0 <8,483,940>	(8,483,940) 0 <8,483,940>	(6,886,626) 0 <6,886,626>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	企画部復興推進課	担当者氏名	企画部復興推進課
市町村名	宮古市	電話番号	0193-68-9096	メールアドレス	fukkou@city.miyako.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
15	D - 15 - 1	中心市街地津波復興拠点整備事業	中心市街地	市	市	直接	1/2	(1,058,689) 0 <1,058,689>	(1,058,689) 0 <1,058,689>	(794,016) 0 <794,016>			
51	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	(宮古市)	県	県	直接	3/4	(112,000) 0 <112,000>	(112,000) 0 <112,000>	(98,000) 0 <98,000>			【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-1-2まちづくり連携道路整備事業(中倉) 流用額: [H28]25,417千円(22,239千円) [H29]2,869千円(2,511千円) 流用元: D-4-3災害公営住宅整備事業(宮古) 流用額: [H29]23,522千円(20,581千円) 流用元: ◆D-1-1-1まちづくり連携道路調査事業(道路) 流用額: [H29]803千円(703千円) 流用元: D-4-5災害公営住宅整備事業(津軽石) 流用額: [H29]32,758千円(28,863千円) 流用後交付対象事業費: 433,926千円(国費379,683千円)
68	D - 1 - 3	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島 線 川代	県	県	直接	2/3	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(82,500) 0 <82,500>			
69	D - 1 - 4	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島 線 石浜	県	県	直接	2/3	(271,000) 0 <271,000>	(271,000) 0 <271,000>	(223,575) 0 <223,575>			【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用先: 陸前高田市D-1-5まちづくり連携道路整備事業(久保 ~泊) 流用額: [H29]30,000千円(国費: 24,750千円) 流用後交付対象事業費: 241,000千円(国費198,825千円) 【他事業へ流用】(令和元年10月7日) 流用先: 大船渡市D-1-8まちづくり連携道路整備事業(末崎~ 基石) 流用額: [H29]8,485千円(国費: 7,000千円) 流用後交付対象事業費: 232,515千円(国費191,825千円)
71	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島 線 里	県	県	直接	2/3	(1,320,000) 0 <1,320,000>	(1,320,000) 0 <1,320,000>	(1,089,000) 0 <1,089,000>			
72	D - 1 - 7	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島 線 熊の平~堀内	県	県	直接	2/3	(560,000) 0 <560,000>	(560,000) 0 <560,000>	(462,000) 0 <462,000>			
73	D - 1 - 8	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島 線 堀内~津軽石	県	県	直接	2/3	(800,000) 0 <800,000>	(800,000) 0 <800,000>	(660,000) 0 <660,000>			【他事業より流用】(平成29年5月10日) 流用元: D-15-2津軽石地区津波復興拠点整備事業 流用額: [H26]216,000千円(国費: 162,000千円) 流用後交付対象事業費: 8,489,936千円(国費: 6,367,449 千円)
106	D - 17 - 8	鎌ヶ崎・光岸地区都市再生区画整理事業	鎌ヶ崎・光岸 地地区	市	市	直接	1/2	(645,000) 0 <645,000>	(645,000) 0 <645,000>	(483,750) 0 <483,750>			【流用情報】 流用番号: 15、16 流用額合計(事業費): 414,000千円 流用額合計(国費): 310,500千円 流用後事業費: 1,059,000千円 流用後国費: 794,250千円
107	◆ D - 17 - 8 - 1	鎌ヶ崎・光岸地区内水面対策事業	鎌ヶ崎・光岸 地地区	市	市	直接	4/5	(44,000) 0 <44,000>	(44,000) 0 <44,000>	(35,200) 0 <35,200>			

合計額	(4,910,689)	(4,910,689)	(3,928,041)	(0)	(0)
	0	0	0	0	0
	<4,910,689>	<4,910,689>	<3,928,041>	<0>	<0>

都道県名	岩手県	担当部局名	企画部復興推進課	担当者氏名	企画部復興推進課
市町村名	宮古市	電話番号	0193-68-9096	メールアドレス	fukkou@city.miyako.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
15	D - 15 - 1	中心市街地津波復興拠点整備事業	中心市街地	市	市	直接	1/2	(1,120,544) 0 <1,120,544>	(1,120,544) 0 <1,120,544>	(840,408) 0 <840,408>			【流用情報】 流用番号:17、28 流用額合計(事業費):299,041千円 流用額合計(国費):224,281千円 流用後事業費:1,419,585千円 流用後国費:1,064,689千円
72	D - 1 - 7	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島 線 熊の平～堀内	県	県	直接	2/3	(425,000) 0 <425,000>	(425,000) 0 <425,000>	(350,625) 0 <350,625>			
73	D - 1 - 8	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島 線 堀内～津軽石	県	県	直接	2/3	(1,082,000) 0 <1,082,000>	(1,082,000) 0 <1,082,000>	(892,650) 0 <892,650>			
123	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業	宮古市内	市	市	直接	3/4	(645,736) 0 <645,736>	(645,736) 0 <645,736>	(565,019) 0 <565,019>			
合計額								(3,273,280) 0 <3,273,280>	(3,273,280) 0 <3,273,280>	(2,648,702) 0 <2,648,702>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	企画部復興推進課	担当者氏名	企画部復興推進課
市町村名	宮古市	電話番号	0193-68-9096	メールアドレス	fukkou@city.miyako.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
49	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業	(宮古市) 宮古地区	県	県	直接	3/4						
51	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	(宮古市)	県	県	直接	3/4	(157,335) 0 <157,335>	(157,335) <157,335>	(137,667) 0 <137,667>			
71	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島 線 里	県	県	直接	2/3	(150,000) 0 <150,000>	(150,000) <150,000>	(123,750) 0 <123,750>			
							合計額	(307,335) 0 <307,335>	(307,335) 0 <307,335>	(261,417) 0 <261,417>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	企画部復興推進課	担当者氏名	企画部復興推進課
市町村名	宮古市	電話番号	0193-68-9096	メールアドレス	fukkou@city.miyako.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6) 上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成32年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
49	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業	(宮古市) 宮古地区	県	県	直接	3/4	(282,066) 0 <282,066>	(282,066) <282,066>	(246,807) 0 <246,807>			
51	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	(宮古市)	県	県	直接	3/4	(52,094) 0 <52,094>	(52,094) <52,094>	(45,582) 0 <45,582>			
52	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	(宮古市)	県	県	直接	1/2	(13,248) 0 <13,248>	(13,248) <13,248>	(9,936) 0 <9,936>			
138	D - 5 - 4	災害公営住宅家賃低廉化事業【補助率変更分】	(宮古市)	県	県	直接	2/3	(102,498) 0 <102,498>	(102,498) <102,498>	(85,415) 0 <85,415>			
合計額								(449,906) 0 <449,906>	(449,906) 0 <449,906>	(387,740) 0 <387,740>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	宮古市	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

宮古市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	宮古市	電話番号		メールアドレス	

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
36	E - 1 - 1	浄化槽整備事業(市町村設置型)	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	1/2	(10,500) 0 <10,500>	(9,400) <9,400>	(7,325) 0 <7,325>			
							合計額	(10,500) 0 <10,500>	(9,400) 0 <9,400>	(7,325) 0 <7,325>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	企画部復興推進課	担当者氏名	企画部復興推進課
市町村名	宮古市	電話番号	0193-68-9096	メールアドレス	fukkou@city.miyako.iwate.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
36	E - 1 - 1	浄化槽整備事業(市町村設置型)	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	1/2	(82,453) 0 <82,453>	(72,238) <72,238>	(56,731) 0 <56,731>			
							合計額	(82,453) 0 <82,453>	(72,238) 0 <72,238>	(56,731) 0 <56,731>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	企画部復興推進課	担当者氏名	企画部復興推進課
市町村名	宮古市	電話番号	0193-68-9096	メールアドレス	fukkou@city.miyako.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
36	E - 1 - 1	浄化槽整備事業(市町村設置型)	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	1/2	(104,300) 0 <104,300>	(91,800) <91,800>	(71,975) 0 <71,975>			
合計額								(104,300) 0 <104,300>	(91,800) 0 <91,800>	(71,975) 0 <71,975>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	企画部復興推進課	担当者氏名	企画部復興推進課
市町村名	宮古市	電話番号	0193-68-9096	メールアドレス	fukkou@city.miyako.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)= $a \times b + (c - a \times b) / 2$ 効果促進事業等の場合 (d)= $0.8c$	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
36	E - 1 - 1	浄化槽整備事業(市町村設置型)	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	1/2	(43,569) 0 <43,569>	(38,444) 0 <38,444>	(30,113) 0 <30,113>			
							合計額	(43,569) 0 <43,569>	(38,444) 0 <38,444>	(30,113) 0 <30,113>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	企画部復興推進課	担当者氏名	企画部復興推進課
市町村名	宮古市	電話番号	0193-68-9096	メールアドレス	fukkou@city.miyako.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
 (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
 (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
 (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
 (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
 (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
36	E - 1 - 1	浄化槽整備事業(市町村設置型)	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	1/2	(52,150) 0 <52,150>	(46,025) <46,025>	(36,050) 0 <36,050>			
							合計額	(52,150) 0 <52,150>	(46,025) 0 <46,025>	(36,050) 0 <36,050>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	企画部復興推進課	担当者氏名	企画部復興推進課
市町村名	宮古市	電話番号	0193-68-9096	メールアドレス	fukkou@city.miyako.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
36	E - 1 - 1	浄化槽整備事業(市町村設置型)	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	1/2	(32,190) 0 <32,190>	(28,440) <28,440>	(22,267) 0 <22,267>			
							合計額	(32,190) 0 <32,190>	(28,440) 0 <28,440>	(22,267) 0 <22,267>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	企画部復興推進課	担当者氏名	企画部復興推進課
市町村名	宮古市	電話番号	0193-68-9096	メールアドレス	fukkou@city.miyako.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

宮古市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	宮古市	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

宮古市 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	宮古市	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

宮古市 復興交付金事業計画 平成32年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	宮古市	電話番号		メールアドレス	

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。